

No.	県民会議等での意見	対象	提案書	引継書
○ 県民会議全体				
1	全体会議の人数はちょうどいい。専門的な事柄についていけないこともあるが、今まで通りの体制でよいのではないか。	県民会議	○	
2	各委員会・チームをサポートするようなテクニカル部隊ができるとより効果的だと思う。	県民会議	○	
3	公募委員の任期が2年というのは短い。	県民会議	○	
4	県民会議の名称について、通称でも良いので、短く、親しみのあるものをつけてはどうか。	県民会議	○	
5	県民会議は報告事項が多く、議論の時間がなかなかとれない。30分でもいいので議論の時間を取るのはどうか。最近のトピックの共有などになるかもしれないが。	県民会議		○
6	施策調査専門委員会の方に各チームに来てもらったり、公募委員も専門委員会に出席して意見を出していけるといい。	県民会議		○
○ 施策調査専門委員会				
7	今後、NbSや生態系サービスの視点を積極的に取り入れていく必要があるため、それらのデータを解析・評価できるような支援部隊（外部委託のイメージ。行政職ではなく専門家。一部は県の研究機関もあり得る。それ以外に民間の専門家、大学の研究機関など）もあるとよいのではないか。（予算の範囲内で）	順応的管理 施策	○	
8	今後の20年間は、森林のモニタリングが重要で、データを的確に取っていくとともに、データの蓄積が大事。	順応的管理 施策	○	
9	今後の指標の検討には、自然環境保全センターも加わったほうがよい。	順応的管理 施策	○	
10	自然が入ると指標を作るのは難しい。カテゴリーごとにタイムスケジュールが異なる。今後の20年は維持と再生の両方の視点があり、同じ視点で指標を作成してよいものか。目的に合った指標を作らないといけない。	順応的管理 施策	○	
11	県民の生活向上（ウェルビーイング）のモニタリングが必要では。	順応的管理 施策	○	
12	気候変動等を踏まえて施策の土ができるようにしないと。例えば今回PFAS調査が加わったが、将来違う物質が出てきたときに対応できるように。	順応的管理 施策	○	
13	的確にデータを取ること、データの蓄積が大事になる。自然環境保全センターのモニタリング結果などと一体化して指標を考えていく必要があるのではないか。	順応的管理 施策	○	

No.	県民会議等での意見	対象	提案書	引継書
○ 市民事業専門委員会				
14	市民団体への補助は、可能な限り継続できる方法がよい。また、活動を継続していただくことを重要視し、部門（スタンドアップ、スキルアップ）を区別しなくてもよいのでは。	市民事業	○	
15	補助金を出す目的を再度整理し、補助期間の上限を10年に延ばすなど、目的に応じた期間設定を検討してはどうか。	市民事業	○	
16	補助金で購入した機材が10年以上経過し劣化やメンテナンスが必要となっている。廃棄した機材もあるとのこと。できればメンテナンス費用を工面できる補助金・助成金があれば良い。資機材には寿命があり、維持していくためには資金が必要となる。	市民事業	○	
17	市民事業支援補助金で購入した資機材が更新時期を迎えている。水源施策の目的に合致する活発な活動を継続できる団体については、資機材の補助メニューの拡充や補助期間の延長などの対応を検討する視点も必要ではないか。	市民事業	○	
18	これまで想定していなかった新しい価値を持つ団体（先進的な取組を行う団体）には、継続的に支援をしていきたい。	市民事業	○	
19	団体のニーズが高いと思われるので、単発イベントに対しても、これまでの支援制度の簡易版のような形で補助金を出してはどうか。（1日又は2日間程度の短期イベント/受付期間は年2回を想定）	市民事業	○	
20	市町村との関係について、これまで20年はあまり重要視されてこなかったが、市町村ともコミュニケーションをとる仕組みが必要。	市民事業		○
○ 事業モニターチーム				
21	事業モニターする場所は、うまく進んでいる場所よりも課題のある場所に積極的に行ったほうが、県民会議としての活動が充実するように思う。事業の実施主体から課題を説明してもらい、解決策を検討するほうが時間を有効に活用できるのでは。	モニター		○
22	施策調査専門委員会との連携のうち『ストーリー性』の議論が特に大事である。この『ストーリー』が参加者に共有されていないと、施策がどこに向かっているか分からない。何が課題か、何がゴールか、そのために何を展開するのが重要である。	モニター	※	○
23	事業モニターの現場の様子などを（写真や動画などで）記録として残し、県民会議での報告や県民への情報発信に役立ててはどうか。	モニター	○	

No.	県民会議等での意見	対象	提案書	引継書
○ 情報発信チーム				
24	情報発信の仕方も色々あるので（対面（カフェ・シンポジウム）、オンライン、動画配信など）、デジタルの使い方を検討し、実装する支援部隊を委託などで検討できないか。（予算の範囲内で）	情報発信	○	
25	YouTubeなど動画で資料がみられるとよいのでは。動画は、1話ではなく何話か続くような連続性のあるものだと興味を持ってくれるのでは。アニメを使ってもいい。	情報発信	○	
26	現状イベント参加者は50～60代の方が多いが、若い人にも取組を知ってほしい。	情報発信	○	○
27	もり・みずカフェでは、アンケートの収集に特化してしまっているのもっと情報発信できることがあるとよい。	情報発信		○
28	アンケート結果を集計し、施策へ反映・活用できる仕組みを検討しないといけない。	情報発信		○
29	アンケート結果を集計して、県民の方の興味のある分野について発信していくのが公募委員の役目と考える。	情報発信		※
30	イベントに来てくれる方の年齢層に偏りがあるので、年齢に合わせた情報発信ができるとよい。子ども向けの紙芝居があるので大人向けのコンテンツとして、有機者によるミニ講演など実施するとよいのではないか。	情報発信		※
○ その他				
31	都市部との交流事業について、県民会議がコンダクターとなったバスツアーなどよいのではないか。	その他	○	
32	市町村との関係について、これまで20年はあまり重要視されてこなかったが、市町村ともコミュニケーションをとる仕組みが必要。	その他	○	○